

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期久万高原町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛媛県上浮穴郡久万高原町

3 地域再生計画の区域

愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域

4 地域再生計画の目標

久万高原町は愛媛県の中央部に位置し、平成16年8月に久万町、面河村、美川村、柳谷村の1町3村が合併して誕生した。総面積は583.69haに及び、町域の約9割を山林が占める広大な山間地である。夏は冷涼、冬は寒冷な気候で、冬季には南国愛媛にあって深い積雪も見られる。地形は変化に富み、北には西日本最高峰の石鎚山を仰ぎ、南には日本三大カルストの一つである四国カルストを擁する。高知湾に注ぐ仁淀川（仁淀ブルー）の最上流域にある名勝「面河溪」は、雄大な溪谷美とエメラルドグリーンの清流を誇る。その名のとおり、豊かな緑に包まれた久万高原町は、農林業を中心に発展を遂げてきた。山や溪谷に寄り添う人々の暮らしの中には、自然を畏敬し、その恩恵を享受する「自然と共生する生活」が、今もなお人々の営みの中に息づいている。

本町には、悠久の時を経て育まれた多様な自然・文化資源が重層的に存在する。歴史を紐解けば、縄文草創期の国指定史跡「上黒岩岩陰遺跡」をはじめ、多数の縄文・弥生期の遺跡が点在する。特に標高600m地点という高地で発見された「猿楽遺跡」は、古代における人々の活動範囲を再考させるものであり、古代史に一石を投じる発見となった。また、四国霊場第44番札所「大宝寺」や第45番札所「岩屋寺」とともに、巡礼者が歩いた幾筋かの遍路道が現存している。伊予と土佐を結ぶ「土佐街道」の要衝として栄えた往時の面影を残す町並みも各地に散見され、歴史的景観が町のアイデンティティを形成している。

産業面では、農林業を基幹産業として盤石な基礎を築いてきた。夏季冷涼な気候を最大限に活かした「桃太郎トマト」や、西日本有数の林業地帯として丹念に育まれた「久万材」は、品質の高さから町を代表するブランドとなっている。観光面においても、山岳観光に加え、体験型農園やクラインガルテンの整備など、農業資源と農村景観を融合させた振興策を展開してきた。さらに、スキー場やゴルフ場といったレジャー施設に加え、久万美術館、天体観測館、面河山岳博物館といった専門の学芸員が常駐する質の高い文化施設群（ミュージアム観光）は、来訪者の知的好奇心を充足させる本町ならではの固有の魅力となっている。

しかしながら、輝かしい資源を有する一方で、本町が直面する社会課題は深刻さを増している。合併当時約 12,000 人であった人口は、令和 7 年 12 月末現在で約 6,693 人にまで減少し、減少率は加速傾向にある。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 2 年国勢調査の結果をベースに本町の人口推計を推計すると、2025 年の推計値では人口が 6,378 人となり、2050 年には 3,065 人まで減少すると予測されている。生産年齢人口（15～64 歳）においても、令和 2 年国勢調査結果における 3,161 人から 2025 年には 2,641 人まで減少し、2050 年には 1,066 人まで減少すると予測されており、人口減少対策は待ったなしの状況となっている。人口減少と少子高齢化の進行は、地域社会の維持基盤を揺るがしており、特に旧村部においては、基幹産業を支える建設事業者の廃業、日常生活を支える小売店舗の閉店、事業所の撤退が相次いでいる。これにより、若年層の働く場が失われるとともに、買い物や通院といった日常生活の利便性が著しく損なわれており、暮らしの持続可能性そのものを脅かす深刻な状況が生じている。

観光産業においても、従来の自然資源への過度な依存や、団体旅行から個人旅行へとシフトする急激な旅行ニーズの変化への対応が遅れたことにより、入込客数はピーク時から大きく減少した。既存観光施設の老朽化や運営組織間の連携不足もブランド戦略上の大きな足かせとなっている。また、三坂道路の開通により利便性が向上した一方で、国道 33 号沿線の通行量激減を招き、かつての宿場町や沿道の地域経済に甚大な影響を及ぼしている。

（※経済指標データ：町内総生産額は第 1 期総合戦略の初年度である平成 28 年度には 29,419 百万円から第 2 期総合戦略の初年度である令和 3 年度には、28,594 百万円となり、人口 1 人当たりの所得は 2,059 千円から 2,372 千円となり、愛媛県

下 20 市町のうち 16 番目となっている。) *令和 3 年度

こうした多岐にわたる複雑な課題に対し、従来の行政主導による限定的な取り組みだけでは限界がある。住民一人ひとりが地域の担い手としての当事者意識を持ち、官民共創によって地域内の資源と組織をネットワーク化し、自律的な発展を促す「地域政策エコシステム」としての新たなまちの形を構築していかなければならない。

かつて交通の難所であった三坂峠に代わり、三坂道路の開通によって松山市中心部と約 30 分で結ばれた現在、本町は「山間地の秘境」という従来の閉鎖的なイメージから、「清涼で自然豊かな郊外拠点」へと再定義されるべき転換点にある。訪れやすく、かつ暮らしやすい町であることを戦略的に PR することで、移住・定住者の増加のみならず、多様な関わりを持つ関係人口の創出を図る必要がある。

本町は「高原」という名にふさわしい豊穡な資源を有し、自然と調和した素朴な幸福が共存する「理想郷」としての潜在力を秘めている。社会情勢の変容を的確に捉え、独自の高原ブランドを確立し、この「理想郷」を現実のものとしていくことが、我々の果たすべき最も重要な戦略目標である。

これらの諸課題に対応し、町の未来を切り拓くため、本計画では「ウッドスクエア久万高原 一森と人が編む、恵みの環(わ)ー」をキャッチフレーズに掲げる。「築(きずく)」「栄(さかえる)」「栞(しおり)」「植(うえる)」「構(かまえる)」という「5 つの大樹」が、地域の土壌に深く根を張り、互いに枝葉を伸ばして支え合うことで、持続可能な「恵みの環」を形成する。この“スクエア構想”の実現により、地域の強みを分野横断的に束ね、一貫したブランドアイデンティティと戦略のもとで、第 3 次久万高原町総合計画を強力かつ迅速に推進していく。なお、具体的な各種施策は、以下の基本目標のもとで実施する。

- ・基本目標 1 まちづくり体制の基礎をつくる 「築」
- ・基本目標 2 地域の力で糧と誇りをつくり出す 「栄」
- ・基本目標 3 人生のページにそっと寄り添う 「栞」
- ・基本目標 4 まちを未来につなぐ人を育てる 「植」
- ・基本目標 5 暮らしを守り有事に備える 「構」

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア・カ	実質公債費比率 (%)	10.4	12.0以下維持	基本目標 1
ア・カ	経常収支比率 (%)	88.4	90.0以下維持	基本目標 1
ア・カ	各課横断型プロジェクト設置 (件)	1	10	基本目標 1
ア・カ	広域行政満足度 (%)	11.0	15.0	基本目標 1
ア・カ	行政サービスによる満足度 (%)	30.3	40.0	基本目標 1
ア・カ	町の情報を「入手できている」町民の割合 (%) 町民の声が町政に「反映されている」と感じる町民の割合 (%)	なし	50.0以上	基本目標 1
ア・カ	まちの活性化につながる活動に「参加したことがある、今後も参加したい」町民の割合 (%)	53.0	65.0	基本目標 1
イ・カ	農業産出額 (円)	15.9億	16.5億	基本目標 2
イ・カ	農地利用率 (%)	63.0	65.0	基本目標 2
イ・カ	素材生産量 (m³)	254,600	280,000	基本目標 2
イ・カ	商工業売上総額 (億円)	158.9	160	基本目標 2
イ・カ	観光消費額の総額 (億円)	24.1	26.5	基本目標 2
イ・カ	入込観光客数 (万人)	194.8	198.0	基本目標 2

ウ・カ	町立病院の年間外来患者延べ人数（人）	24,839	25,000	基本目標 3
ウ・カ	町立病院の入院患者延べ人数（人）	15,801	17,520	基本目標 3
ウ・カ	地域医療に「満足」している町民の割合（％）	3.7	10.0	基本目標 3
ウ・カ	地域福祉に関する相談・支援件数（件）	20	10	基本目標 3
ウ・カ	町民の「助け合う関係」において意識と実態のギャップの解消（％）	28.8	20.0	基本目標 3
ウ・カ	久万高原町の子育て環境や支援に「満足している、どちらかといえば満足している」保護者の割合（％）	37.1	40.0	基本目標 3
ウ・カ	高齢者の要介護認定者の割合（％）	27.7	27.5	基本目標 3
ウ・カ	障害福祉サービス利用者数（人）	123	130	基本目標 3
ウ・カ	平均自立期間（歳）	男性80.1 女性84.5	延伸	基本目標 3
エ・カ	愛着を感じている中学生の割合（％）	67.0	80.0	基本目標 4
エ・カ	学校給食の満足度（％）	70.0	80.0	基本目標 4
エ・カ	生涯学習参加延べ人数（人）	約30,000	30,000	基本目標 4
エ・カ	町民のスポーツイベント参加率（％）	7.0	8.0	基本目標 4

エ・カ	文化（財）活動参加者数 （人）	9,625	10,000	基本目標 4
エ・カ	人権学習・啓発活動参加 者数（人）	1,070	1,200	基本目標 4
エ・カ	意思決定の場における 女性参画率（％）（審議 会等登用率）	20.0	25.0	基本目標 4
オ・カ	自然/生活環境の満足度 （％）	17.4/50.9	25.0/55.0	基本目標 5
オ・カ	温室効果ガス排出量（t- CO ₂ ）	85.7千	33.0千	基本目標 5
オ・カ	転入超過の実現	転出超過	転入超過	基本目標 5
オ・カ	公共交通満足度（％）	14.6	20.0	基本目標 5
オ・カ	橋梁・トンネルの健全度 Ⅱ以上の維持率（％）	橋梁 87.2 トンネル40.0	橋梁 90.0 トンネル80.0	基本目標 5
オ・カ	ごみ総排出量（t）	2,187	1,974	基本目標 5
オ・カ	接続する上下水道管路 が耐震化された避難所 等重要施設数（施設）	5	19	基本目標 5
オ・カ	町営住宅の政策空家数（ 戸）	71	80	基本目標 5
オ・カ	空き家件数の減少率（％ ）	1.6	3.0	基本目標 5
オ・カ	公園施設の安全点検実 施率（％）	100.0	100.0	基本目標 5
オ・カ	防災・消防・救急に「満 足」している町民の割合 （％）	14.8	16.0	基本目標 5
オ・カ	交通事故・犯罪発生件数（件）	298	150	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

久万高原町地域未来推進推進計画

- ア まちづくり体制の基礎をつくる「築」事業
- イ 地域の力で糧と誇りをつくり出す「栄」事業
- ウ 人生のページにそっと寄り添う「葉」事業
- エ まちを未来につなぐ人を育てる「植」事業
- オ 暮らしを守り有事に備える「構」事業
- カ 政策エコシステムの実現に向けた総合事業

② 事業の内容

ア まちづくり体制の基礎をつくる「築」事業

行財政機能の最適化、広域行政の推進、DXによる利便性向上、コミュニティの維持・強化等を図る。

【具体的な事業】

- ・ 持続可能な政策運営体制の構築
- ・ 公共施設の有効活用および適正化（統廃合等）
- ・ 県・市町連携による広域行政の推進
- ・ 行政サービスおよび地域産業のDX推進
- ・ 地域運営協議会を核とした持続可能なコミュニティの確立 等

イ 地域の力で糧と誇りをつくり出す「栄」事業

農林業の高度化、商工・企業活動の活性化、観光産業の付加価値向上、雇用環境の充実を図る。

【具体的な事業】

- ・農業・林業の経営安定化、担い手確保、生産力向上支援
- ・林業サプライチェーンの確立およびスマート農業の推進
- ・起業・創業支援および町内事業者の成長分野進出支援
- ・第一級の自然及び山岳資源、ミュージアム活動、スポーツ資源を活かした観光振興
- ・「久万高原ブランド」の全国展開および脱炭素社会の実現に向けた資源循環 等

ウ 人生のページにそっと寄り添う「栞」事業

地域医療・福祉体制の充実、子育て支援、健康づくりの推進を図る。

【具体的な事業】

- ・プライマリケア、総合診療、小児医療の推進
- ・在宅医療および医療・福祉の包括的連携の強化
- ・子育て世代および生活困窮者への多角的な支援
- ・町民の健康寿命延伸に向けた支援 等

エ まちを未来につなぐ人を育てる「植」事業

教育・文化・スポーツの充実、地域歴史の継承、人権尊重の社会づくりを図る。

【具体的な事業】

- ・地域と連携した未来を育む教育、英語特化教育の推進
- ・上浮穴高校の魅力化および進学・就業支援の強化
- ・生涯学習を通じた地域への誇りとネットワークの醸成
- ・身近なスポーツ環境の整備およびスポーツ観光による交流人口拡大
- ・地域文化の振興と、多様な人々が活躍できる男女共同参画の推進 等

オ 暮らしを守り有事に備える「構」事業

環境保全、移住・定住の促進、交通・上下水道インフラの整備、防災・防犯体制の強化を図る。

【具体的な事業】

- ・自然環境の保全とエネルギーの地産地消推進
- ・移住・定住・関係人口の創出に向けた戦略的アプローチ
- ・地域交通体系の再編および公共交通の利便性向上

- ・上下水道等のインフラ強靱化と適正な管理運営
- ・都市計画に基づく土地利用の適正化および防災・減災対策の強化 等

カ 政策エコシステムの実現に向けた総合事業

上記アからオの各事業を有機的に連携させ、地域社会・経済の好循環を創出する。

【具体的な事業】

- ・「ウッドスクエア構想」の具体化および分野横断的な施策の実施 等

※なお、詳細は第3次久万高原町総合計画のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃に効果検証を行い、翌年度以降の取組方針等を決定する。
検証後速やかに久万高原町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで